

不 大阪市民のみなさんへ

未来を切り拓く学力・体力の向上

日時・期間 会場 費用 締め切り 申し込み 問い合わせ

大阪市のホームページ Eメール 〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20 大阪市役所内

特に記載のないものは市外局番「06」です。

- 講座・イベントなどで特に記載のないものは、「無料、申し込み多数の場合は抽選、締め切りは当日必着」です。抽選の結果は当選者のみ通知します。
- 往復ハガキで申し込む際は、返信用宛先の住所・氏名をお忘れなく。
- 費用について、複数区分ある場合は、「〇〇円ほか」としています。

掲載している記事の詳細は、HPの「大阪市民のみなさんへ」掲載ホームページ一覧をご覧ください。

タイムリーな情報も続々配信中!

※LINEの利用にはアプリのダウンロードが必要です。

Facebook

Twitter

LINE

ホームページ

●新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響等により、催しなどが変更または中止となる場合があります。最新の情報はホームページなどでご確認ください。

### くらし

#### 高齢者等のインフルエンザ予防接種が無料になります

65歳以上の方、または60歳以上65歳未満で心臓・じん臓・呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいのある方(身体障がい者手帳1級相当)は無料で予防接種が受けられます。

来月1/31(火)まで

委託医療機関

大阪市保健所感染症対策課

6647-0656 FAX 6647-1029

#### エレベーターの改修費用を補助します

平成26年3/31以前に共同住宅に設

置かれたエレベーターの防災対策改修に要する費用の一部を補助します。対象や補助要件など、詳しくはHPをご覧ください。

計画調整局建築確認課

6208-9304 FAX 6202-6960

#### がんの予防について考えよう ～定期的な検診を!～

自覚症状が現れにくいがんの発症・重症化予防には、検診による早期発見・治療が大切です。新型コロナウイルス感染症が気になって受診を控えている方も定期的に検診を受けましょう。また、がんによる死亡の主な要因は喫煙です。がんの予防のためにも、今こそ禁煙に取り組みしましょう。詳しくはHPをご覧ください。

健康局健康づくり課

6208-8250 FAX 6202-6967

#### いまざとライナーのダイヤと長居ルートの一部が変わりました

長居ルートの長居西二丁目停留所を廃止し、JR長居駅前停留所を新設しました。それに伴い、全体の運行ダイヤを変更しています。詳しくはホームページをご覧ください。

都市交通局鉄道ネットワーク企画担当

6208-8787 FAX 6208-0008

#### ハローステップ就職応援プラザ in 阿倍野区民センター

就職が困難な方の雇用・就労を支援するため、職業相談や求人検索のほか、適性診断、面接の受け方など、あらゆる面でサポートします。5社の就職面接会も同時開催。詳しくはHPをご覧ください。

10/18(火) 13:00～16:00

#### 10/1から大阪府最低賃金が改定されました

パートやアルバイトを含む、府内で働くすべての労働者に対し、使用者は1時間あたり1,023円以上の賃金を支払う必要があります。

大阪労働局賃金課

6949-6502 FAX 6949-6034

#### 都市計画原案の縦覧・公聴会等

- ①都市再生特別地区の変更(中央区)
- ②御堂筋本町北地区地区計画の変更(中央区)

縦覧と公聴会の申し込み:10/13まで 意見書の受け付け:②10/20まで

①大阪都市計画局計画調整課

6210-9078 FAX 6210-9071

②計画調整局都市計画課

6208-7891 FAX 6231-3751

## 市職員の給与等の状況

一般職の職員の給与は、給与と扶養手当、通勤手当などの諸手当で構成されており、大阪市内の民間事業所の給与との比較を基に行う人事委員会の給与報告・勧告に基づいて、条例で定められています。また、市長や市議会議員などの特別職の給与・報酬については、学識経験者などによって構成される特別職報酬等審査会の答申に基づき条例で定められています。詳しくはHPをご覧ください。

### 給与等の概要は、次のとおりです。

①人件費の状況(公営企業会計(水道局)を除く) (令和3年度決算見込)

区分	会計	歳出総額[千円] (A)	人件費[千円] (B)	人件費率 (B/A)
2,732,197人	全会計	3,503,561,838	307,055,481 (7,398,019) (2,117,569)	8.8%
	うち一般会計	1,968,220,353	296,617,541 (7,254,508) (2,045,927)	15.1%

(注1) 人件費には、特別職(市長・市議会議員など)の給与・報酬などを含む  
(注2) ( )内は再任用フルタイム勤務職員にかかる人件費、( )内は再任用短時間勤務職員にかかる人件費で、それぞれ内数

②職員給与費の状況(公営企業会計(水道局)を除く) (令和3年度決算見込)

区分	会計	職員数(A)	給与費[千円]				一人あたり給与[千円] (B/A)
			給料	職員手当	期末・勤労手当	計(B)	
一般職	全会計	34,873人	125,706,480	43,361,539	56,865,527	225,933,546	6,479
	うち一般会計	33,604人	121,166,380	41,782,545	54,799,611	217,748,536	6,480
再任用(フル)	全会計	1,248人	3,986,824	1,100,222	945,873	6,032,919	4,834
	うち一般会計	1,216人	3,902,266	1,080,859	926,872	5,909,997	4,860
再任用(短)	全会計	580人	1,252,805	292,273	280,608	1,825,686	3,148
	うち一般会計	558人	1,208,862	282,095	270,926	1,761,883	3,157

(注1) 職員手当には、退職手当を含まない。期末・勤労手当には、賞与引当金を含まない  
(注2) 再任用(フル)は再任用フルタイム勤務職員、再任用(短)は再任用短時間勤務職員で、それぞれ外数

③職員の平均給料月額と平均年齢の状況 (令和4年4月1日現在の一般行政職)

区分	平均給料月額	平均年齢
大阪市	314,200円	43.4歳
国	323,711円	42.7歳

④職員の主な学歴別の初任給(給料月額)の状況 (令和4年4月1日現在の一般行政職)

区分	初任給(給料月額)	
	大阪市	国
大阪市	大学卒	178,300円
	高校卒	147,200円
国	大学卒	186,700円【総合職】 182,200円【一般職】
	高校卒	150,600円

⑤級別の職員数の状況 (令和4年4月1日現在の一般行政職)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	係員	高度業務の係員	係員(主務)	係長	課長代理	課長	部長	局長	公署区長
職員数(人)	875	2,448	2,540	3,012	879	723	196	64	10,753
構成比(%)	8.1	22.8	23.6	28.0	8.2	6.7	1.8	0.6	100.0

⑥退職手当の状況 (令和4年4月1日現在の)

区分	大阪市[月分]		国[月分]	
	自己都合	定年・勤奨	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695	24.586875	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	28.0395	33.27075
勤続30年	39.7575	47.709	39.7575	47.709
最高限度額	44.7795	47.709	47.709	47.709

⑦期末・勤労手当の状況

区分	大阪市[月分]			国[月分]		
	6月期	12月期	計	6月期	12月期	計
令和3年度	2.25 (1.175)	2.075 (1.075)	4.300 (2.250)	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.450 (2.350)

⑧主要な諸手当の状況 (令和4年4月1日現在の)

区分	内容	区分	内容
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ●配偶者 課長級以下: 3,500円 課長代理級以下: 6,500円 各10,000円 ●子 課長級以下: 各3,500円 ●その他扶養親族 課長級以下: 各3,500円 ●満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子への加算 各6,000円	住居手当	住居費を負担している職員に対して支給 ●賃貸住宅で10,000円を超える家賃を支払っている職員 最高支給限度額 28,000円(市内居住者30,500円)
通勤手当	交通機関利用者に対して支給 ●6か月定期券等の価額による一括支給 ●1か月あたり55,000円までは全額	地域手当	著しく危険、不快な業務等に従事した職員に対して支給 (例) 高所作業手当・汚水内作業手当・荒天時船舶作業手当

⑨退職手当の状況 (令和4年4月1日現在の)

区分	大阪市[月分]		国[月分]	
	自己都合	定年・勤奨	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695	24.586875	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	28.0395	33.27075
勤続30年	39.7575	47.709	39.7575	47.709
最高限度額	44.7795	47.709	47.709	47.709

⑩職員数の状況 (各年4月1日現在の)

部門	令和3年	令和4年	対前年増減数
市長部局	15,448人	15,568人	▲120人
市会・行政委員会等	15,797人	14,795人	▲1,002人
消防局	3,573人	3,586人	▲13人
水道局	1,299人	1,271人	▲28人
合計	36,117人	35,220人	▲897人

【参考】令和4年度補填別のモデル年収(公署区長、行政職給料表適用者) [万円]

外部公署区長	8級		7級		6級	5級	4級	3級	2級	1級	平均(公署区長除く)	
	局長	理事等	部長	担当部長	課長	課長代理	係長	係員(主務)	高度業務の係員	係員		
1,387	1,372	1,315	1,251	1,149	1,097	991	779	685	587	464	350	625

(注) 令和4年4月1日現在の制度に基づき算定

総務局給与課 6208-7526 FAX 6202-7070

のみ総務局人事課 6208-7431 FAX 6202-7070

■本市が直面している厳しい財政状況に対応するため、次のとおり減額措置を行っています。

【一般職の給料等の減額措置】

区分	管理職手当減額率	
	局長級	部長級
	5%	

【市長等特別職の給料等の減額措置】

区分	減額率		給料月額[万円]	
	給料	退職手当	減額後	減額前
市長	40%	—	100.1	166.9
副市長	14%	—	94.3	109.6
教育長	10%	50%	81.6	90.7
常勤監査(代表)			75.1	83.4

※市長については、退職手当の支給はありません

【市議会議員】

区分	減額率	報酬月額[万円]	
		減額後	減額前
議長	12%	95	108
副議長		84.4	96
議員		77.4	88